【菊川市における「はじめての日本語教室」】

西１８　望月香

《課題設定の背景》

：市内の外国人人口比率が 7.7%にも関わらず地域の日本語教室がない

：国際交流協会はあるが、平日夜間・週１回・主に技能実習生が通っている

：「第４次菊川市多文化共生推進行動指針」によると日本語を学習したい外国人住民は約８０％である

《菊川市として行う「はじめての日本語教室」開設》

２０２０年度	静岡県より「はじめての日本語教室」のモデル市となる
２０２１年度～現在	継続事業として開催（補助金活用）

：静岡県多文化共生課作成の「はじめましてにほんご」のワークシートを活用する

：対話交流型の活動を行う

：学習対象者は《日本語ゼロもしくは挨拶程度の日本語力》の生活者とする

：２０２０年度、２０２１年度は全１０回・日曜日・１０：００～１２：００に開催した

：２０２２年度は全５回・土曜日・１０：００～１２：００を２期にわけて開催した

《今年度日本語教室で取り上げたトピック》

１期	９月３日～１０月１日
第１回	自己紹介
第２回	私の一日
第３回	防災（風水害について）
第４回	買い物
第５回	出身地
２期	１０月２２日～１１月１９日
第１回	自己紹介
第２回	私の一日
第３回	防災（地震について）
第４回	買い物
第５回	出身地

今年度は**「井戸端会議をするような気楽な空間づくり」**をボランティアと共有した。

また、日本語を教えようとするのではなく、**同じ目線で、興味を持って対話をすることを楽しんでほしい**ということも共有した。

《今年度の日本語教室での新たな課題》

＊日本語ゼロレベルの学習者が対象ではあるが、市内で日本語を学べる教室がないため、希望者は基本的に全員受け入れた。そのため対話活動の際に学習者のレベル差があり、ボランティアはその対応が難しかったようだ。

＊事前にボランティア養成講座を行って、やさしい日本語について理解はしているが、いざ実践となると目の前の学習者の使う日本語レベルに合わせる必要があり、ボランティアはやさしい日本語の使い方に悩んでいた。

《コーディネーターとして果たした役割》
＊行政と密に連絡をとることで日本語教室がスムーズに行われた。
＊教室全体を見ることで、ボランティアや学習者の様子を行政担当者と共有し、次週の日本語教室での体制を再考することが出来た。
＊静岡県総括コーディネーターや西部エリアコーディネーターが見学後にアドバイスをくれることで自らの振り返りが出来た。

《コ―ディネーターとして大切にしたい視点》
＊全体を客観的にみる力
＊人とのつながりを大切に、相談する力
＊人と協力・協働する力
＊行政とつながりがあることを最大限のメリットとらえ、多文化共生が進むための方法・手段を探る

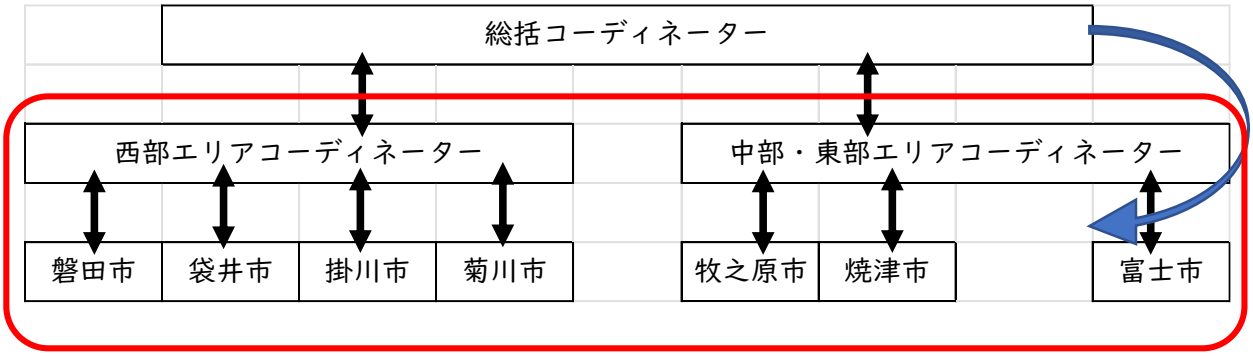
《実践を通して全体を考える》
＊**「やさしい日本語」とは「伝わる日本語」である**ことを研修や日本語教室での対話活動を通して随時伝えていく必要があることを再認識した。
＊教室を増設するためには、まず指導者の確保が急務である。静岡県として総括コーディネーターのもと地域日本語コーディネーター同士のつながりがあるため、他市に相談することが出来る。また教室を増設した場合、市の予算は確保できるのか、市が主催で行うことが出来るのか行政との協議・調整が必要である。
＊日本語教室をしては当初のイメージ通り、楽しく対話活動が行われていた。しかし、この教室終了後に覚えた日本語を使って、地域住民と関わることが出来るかといえばそれはかなり困難である。市内で行われるイベント等の紹介はしたが、みな参加はしていない。「第４次菊川市多文化共生推進行動指針」によると、外国人住民の５０％が地域との関わりを持ちたいと感じている。どのようにすれば地域と積極的に関わることが出来るのか関係各所と協力する必要がある。

《外国人住民が地域との関わりを持つために》
＊まずは市民が外国人も「地域で生活している住民」として広く周知する必要がある。外国人住民が日本語教室で頑張っている姿をチラシとして配布したいと行政に相談した。回覧板では他のものと混ざってしまう可能性もあるため、広報誌に載せることを提案していただいた。その際、ボランティアや学習者の感想等も掲載してもらえるか調整中である。
＊来年度以降、自治会への働きかけの方法を行政に相談しながら模索したいと思う。

《継続して行いたい活動》
＊菊川市職員に対する「やさしい日本語講座」
＊ボランティア養成講座
＊はじめての日本語教室

《研修を通して学んだこと》

＊静岡県の体制はとても恵まれているということを知った（下図）



＊横のつながりに対して遠慮をしてしまうところがある。総括コーディネーターが作ったこの組織を生かして人脈を少しずつ構築していきたいと思う。

＊「はじめての日本語教室」についてはどの市も県多文化共生課が作成したマニュアル・ワークシートを使って行われている。その一方で磐田市・袋井市・掛川市ではさまざまな教室を運営している。他市の先行事例からヒントを得て、菊川市でなにが出来るのか、再考していきたい。